

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	新光商事株式会社
【英訳名】	Shinko Shoji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 達哉
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)6361-8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー13階
【電話番号】	(03)6361-8111
【事務連絡者氏名】	管理部門統括 取締役 正木 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	110,041	108,977	140,652
経常利益 (百万円)	3,382	3,199	4,088
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,044	1,902	2,718
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,449	4,153	3,913
純資産額 (百万円)	53,130	56,790	53,566
総資産額 (百万円)	85,458	86,336	80,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.21	80.20	114.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	65.2	66.3

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.21	18.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、NOVALUX EUROPE,S.A.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2014年4月の消費税増税による実質所得の減少で個人消費に弱さは見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果により、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、円安による原材料価格の上昇は、国内景気の一部を減衰させる要因でもあり、先行きは不透明な状況にあります。

一方、世界経済を見ると、米国は金融緩和縮小に伴う金利上昇の恐れにより、成長鈍化のリスクはあるものの、原油安によるガソリン価格の低下が個人消費を下支えするなど、回復基調が持続いたしました。欧州も債務問題を抱えながらも穏やかな回復傾向を維持し、また、中国をはじめとする新興国の成長鈍化傾向や中東諸国の不安定な政治情勢が影響するなど、リスクを含み全体として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、新興国による設備投資鈍化の影響により、民生関連・OA関連・産業機器関連が減少いたしました。自動車電装関連はアジア市場および北米市場が堅調に推移いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、娯楽機器業界における環境への取り組み（リユース及びリサイクル）がさらに進み、業界全体の販売台数は減少傾向となりました。当社のお客様につきましても前年度に比べ部材リサイクルが加速し、前年同四半期連結累計期間と比較しますと、売上高は減少いたしました。

海外においては、アジアでは、ローカル企業向けは新興国の成長鈍化の影響を受けたものの、自動車電装関連・産業機器関連が前年同四半期連結累計期間と比較して堅調に推移し、新規連結も含めて海外移管も好調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 1,089億77百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益 35億77百万円（同5.1%増）、経常利益 31億99百万円（同5.4%減）、四半期純利益 19億2百万円（同7.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高累計は875億61百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

集積回路

海外において、アジア向けおよび北米向け自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高累計は377億17百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

半導体素子

国内海外ともに、自動車電装関連および産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高累計は143億46百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

回路部品

国内において、産業機器関連が、好調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高累計は129億80百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

LCD等

国内において、娯楽機器関連が減少したものの、海外において、自動車電装関連および産業機器関連が、堅調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高累計は45億11百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

その他電子部品

国内において、民生機器関連が減少し、海外において、OA機器関連が減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高累計は180億5百万円（前年同四半期比24.3%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

海外において、産業機器関連が堅調に推移したものの、国内および海外において、娯楽機器関連が減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高累計は188億61百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内および海外において、昨年度、限定的に受注した充放電装置の売上が今年度は平年並みとなり減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高累計は25億54百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(5) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入及び販売の実績に著しい変動はありません。また、当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売及びそれに附随する商社活動であり、受注生産活動は僅少なため、受注規模を金額で記載しておりません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において、主要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,700,000
計	39,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,855,283	24,855,283	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,855,283	24,855,283	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	24,855,283	-	9,501	-	9,599

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,135,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,690,900	236,909	-
単元未満株式	普通株式 29,383	-	-
発行済株式総数	24,855,283	-	-
総株主の議決権	-	236,909	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光商事株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	1,135,000	-	1,135,000	4.57
計	-	1,135,000	-	1,135,000	4.57

（注） 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,135,065株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,394	21,784
受取手形及び売掛金	30,803	31,748
有価証券	6,999	-
商品及び製品	12,664	14,572
原材料	486	533
仕掛品	87	192
繰延税金資産	326	325
未収入金	3 6,520	3 8,936
その他	379	578
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	73,652	78,665
固定資産		
有形固定資産	1,471	1,687
無形固定資産	105	173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,686
繰延税金資産	28	27
その他	1,972	2,098
貸倒引当金	10	3
投資その他の資産合計	4,857	5,809
固定資産合計	6,433	7,671
資産合計	80,086	86,336
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,576	21,006
短期借入金	1,317	1,636
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	961	332
役員賞与引当金	49	37
その他	2,903	1,322
流動負債合計	22,308	24,836
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
再評価に係る繰延税金負債	153	153
繰延税金負債	374	874
退職給付に係る負債	986	994
資産除去債務	4	4
その他	193	184
固定負債合計	4,211	4,710
負債合計	26,519	29,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	34,393	35,366
自己株式	958	958
株主資本合計	52,537	53,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	946
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	4	1,640
退職給付に係る調整累計額	28	26
その他の包括利益累計額合計	552	2,776
少数株主持分	476	503
純資産合計	53,566	56,790
負債純資産合計	80,086	86,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	110,041	108,977
売上原価	101,001	99,687
売上総利益	9,040	9,289
販売費及び一般管理費	5,635	5,711
営業利益	3,404	3,577
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	43	45
仕入割引	22	18
雑収入	19	37
営業外収益合計	108	127
営業外費用		
支払利息	42	50
為替差損	75	445
雑支出	12	10
営業外費用合計	131	506
経常利益	3,382	3,199
特別利益		
受取和解金	16	-
その他	0	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	6
投資有価証券評価損	-	32
製品補償損失	6	-
その他	0	1
特別損失合計	10	40
税金等調整前四半期純利益	3,388	3,158
法人税等	1,321	1,238
少数株主損益調整前四半期純利益	2,067	1,920
少数株主利益	22	18
四半期純利益	2,044	1,902

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,067	1,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	384	578
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	996	1,653
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	1,382	2,233
四半期包括利益	3,449	4,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,422	4,126
少数株主に係る四半期包括利益	27	27

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

NOVALUX EUROPE,S.A. は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が16百万円減少し、利益剰余金が10百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の金融機関からの住宅取得借入れに対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員 (住宅資金借入債務)	14百万円	12百万円
計	14	12

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	5百万円

3 未収入金

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額	5,853百万円	8,064百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	96百万円	125百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月5日 取締役会	普通株式	355	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	355	15	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月4日 取締役会	普通株式	593	25	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	355	15	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品事業	アセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,777	20,491	2,772	110,041	-	110,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	86,777	20,491	2,772	110,041	-	110,041
セグメント利益	3,742	341	467	4,551	1,147	3,404

(注)1. セグメント利益の調整額 1,147百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品事業	アセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,561	18,861	2,554	108,977	-	108,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	87,561	18,861	2,554	108,977	-	108,977
セグメント利益	4,453	225	156	4,836	1,258	3,577

(注)1. セグメント利益の調整額 1,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円21銭	80円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,044	1,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,044	1,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,720	23,720

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 355百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月27日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

その他の該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

新光商事株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野中 信男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乙藤 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。